

令和 7 年度
経営発達支援計画実績報告書
(事業評価委員会)

下呂市商工会連絡協議会

小坂町商工会

萩原町商工会

下呂市馬瀬商工会

下呂商工会

金山町商工会

下呂市

経営発達支援計画の概要

実施者名 (法人 番号)	小坂町商工会 (法人番号 5200005010564) 萩原町商工会 (法人番号 3200005010566) 下呂市馬瀬商工会 (法人番号 2200005010567) 下呂商工会 (法人番号 4200005010565) 金山町商工会 (法人番号 4200005010689) 下呂市 (地方公共団体コード 212202)
実施期間	令和3年4月1日～令和8年3月31日
目 標	経営発達支援計画事業の目標 1. 地域の経済動向と需要動向の調査を行う。 地域の経済動向調査の提供及び商品・サービスに対する需要動向調査を実施し、自社の経営分析に活用できるよう支援を実施する。 2. 事業計画策定支援による小規模事業者の経営力強化を行う。 経営状況の分析・把握に加え、経済動向や需要動向調査の客観的データを活用した実現可能性の高い事業計画の策定支援を実施する。 3. 創業と事業承継支援による地域経済の維持を行う。 下呂市及び他の機関と連携し、創業前における支援や事業承継のための個社支援を実施する。創業後、承継後には定期的なフォローアップ支援を実施する。 4. 地域の強みを活かした、新たな事業展開と販路開拓支援を行う。 各種イベント・展示会等への出店や EC サイト等を活用することによって、新たな事業展開及び販路開拓支援を実施する。
事業内容	経営発達支援事業の内容 1. 地域の経済動向調査に関すること 関係機関や管内の地域経済動向調査から得た情報を整理・分析し、地域経済のレポートを作成し広く情報提供・周知する。 2. 需要動向調査に関すること 個々の事業者の製品・商品・サービスに関して、イベント・展示会等を活用した需要動向調査を行い、事業者へフィードバックを行う。 3. 経営状況の分析に関すること 定性面及び定量面からの経営分析の重要性を伝え、掘り起こしを行った事業所に対して経営状況分析を行うことで経営計画の策定や経営への活用につなげる。 4. 事業計画策定支援に関すること 事業計画（事業承継計画、創業計画）策定支援を実施し、計画的且つ確実性のある事業展開につなげる。 5. 事業計画策定後の実施支援に関すること 策定した事業計画が円滑に実施されるように定期的にフォローアップを行い、必要に応じて計画の見直し等の支援を行う。 6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること 展示会・商談会・物産展等への出展参加の推進と EC サイト等を活用した販路拡大支援により、管内小規模事業者の新たな販路開拓支援を行う。 7. 地域経済の活性化に資する取り組みに関すること 下呂市をはじめとした他の機関との連携を図り、地域経済活性化の方向性を共有し商工会が出来る取り組みを実施する。
連絡先	小坂町商工会 〒509-3104 下呂市小坂町小坂町 815-5 TEL 0576-62-2176 FAX 0576-62-3916 E-mail : osaka@ml.gifushoko.or.jp 萩原町商工会 〒509-2517 下呂市萩原町萩原 1166-24 TEL 0576-52-2500 FAX 0576-52-3154 E-mail : hagiwara@ml.gifushoko.or.jp 下呂市馬瀬商工会 〒509-2612 下呂市馬瀬名丸 406 TEL 0576-47-2244 FAX 0576-47-2633 E-mail : geroshimaze@ml.gifushoko.or.jp 下呂商工会 〒509-2202 下呂市森 801-10 TEL 0576-25-5522 FAX 0576-25-5538 E-mail : gero@ml.gifushoko.or.jp 金山町商工会 〒509-1614 下呂市金山町大船渡 571-1 TEL 0576-32-3370 FAX 0576-32-2882 E-mail : kanayama@ml.gifushoko.or.jp 下呂市観光商工部商工課 〒509-2295 下呂市森 960 TEL : 0576-24-2222 FAX 0576-25-3252 E-mail : syoukou@city.gero.lg.jp

I. 経営発達支援事業の内容

当計画の実施においては、下呂市内 5 商工会の管轄地域にこだわることなく、市内同一の方針に基づき、共に連携しながら経営発達支援を実施することで、より効率的な支援へと繋がることや、地域の雇用を支える産業への支援や創業支援、下呂市（行政）の行う移住定住施策や農商工観光連携施策の活用など、効果的な事業者支援を実施するために、下呂市と 5 商工会が一体となり連携して支援する計画です。

地域内における小規模事業者の経営の改善や発達を支援するため、下記の 4 つの方針に基づき、経営発達支援に向け小規模事業者の事業計画策定を中心に、経営の維持や持続的な発展が可能となるよう、各事業者に寄り添った伴走型支援を実施しました。

また、支援を実施する我々職員におけるスキルアップ、地域活性化に向けた取り組み、関係団体との連携なども行いながら、支援基盤の強化を図りました。

【4つの基本方針】

方針①：地域の経済動向と需要動向の把握と活用

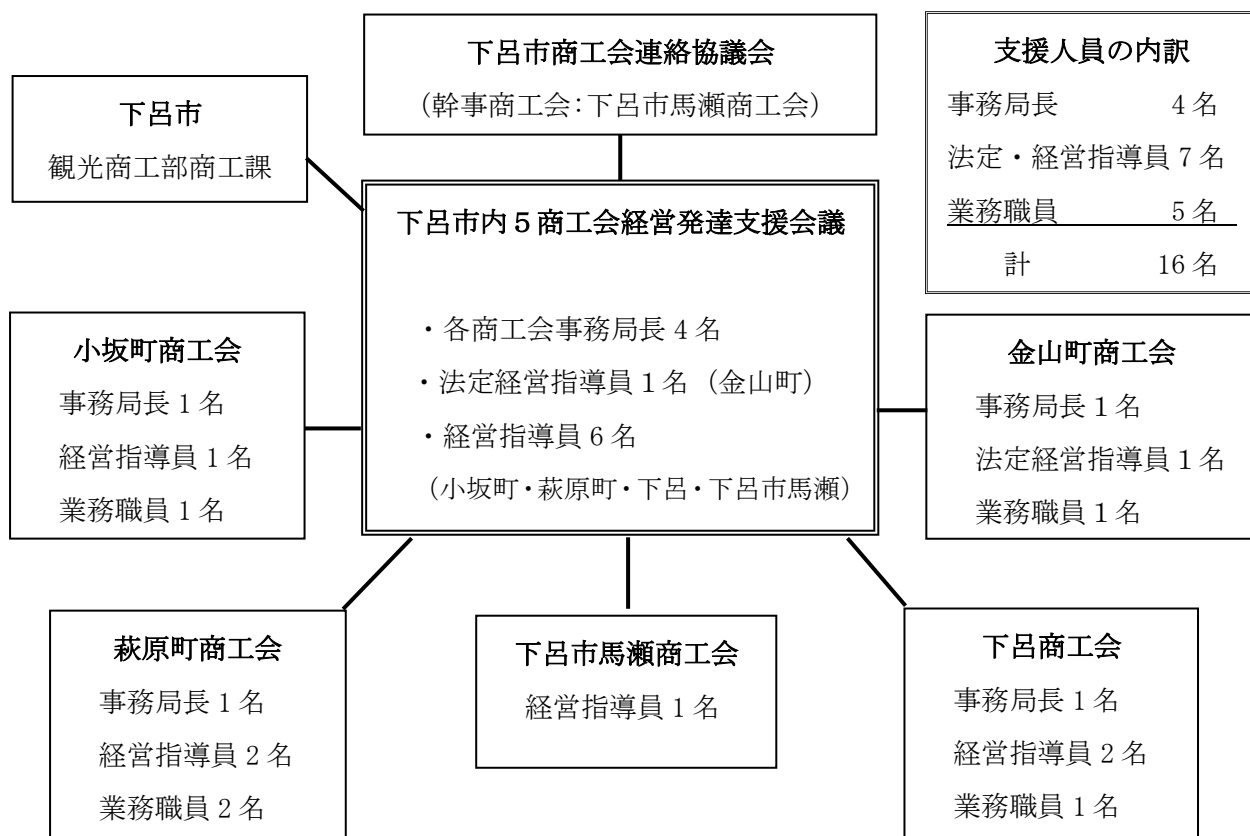
方針②：事業計画策定支援による小規模事業者の経営力強化

方針③：創業と事業承継支援による地域経済の維持

方針④：地域の強みを活かした新たな事業展開と販路開拓支援

II. 経営発達支援事業の実施体制

令和 7 年 3 月 3 1 日現在



Ⅲ. 具体的な取組内容

(1) 地域の経済動向調査に関すること

1. 実施内容

①関係機関による経済動向調査

岐阜県・下呂市・その他関係機関等の経済動向に関する情報から、管内の小規模事業者等に該当する情報を収集・整理・分析し、数値のみではなくグラフ・図表・注釈を入れながら管内小規模事業者にわかりやすい形で地域経済動向レポートとして周知・提供を行いました。

消費動向やインフレ（原油・原材料価格に始まり日常品）、部材調達難、人材不足や供給面の制約もある中で更に賃上げや、貸付金利の上昇など経営環境に直面する小規模事業者に向けて県内の消費動向・雇用動向・景気動向・有効求人倍率・地域別景気予報など、経済動向を周知しました。

②下呂市内景況調査の実施

管内小規模事業者の関心を高めるために、当地域に特化した1次情報を収集・分析し、地域経済動向レポートにて情報提供を行いました。

具体的には、D I 値を用いて市内の事業者から収集した景況状況を、売上高、採算性（経常利益）、生産性、仕入単価、販売単価、資金繰り、雇用動向、業況判断といった項目ごとで、これまでの推移を踏まえた分析結果を周知しました。

【発行した地域経済動向レポート】

地域経済動向調査 REPORT 2026.1

※本レポートは、調査結果大要の決定を受けた調査結果詳細報告に基づき作成し、発行いたします。

2025年度 第3号

◆ 今年度は、「新しいもい方改革」をとりあげます。人口減少や人材確保の課題が深まる中で、企業には多様な人材が働きやすい環境づくりが求められています。本号では、その現状と具体的な取組の方向性についてレポートします。

◆ ①労働力不足時代に求められる「多様な働き方」

岐阜県では、全国的な人口減少の影響により、2025年には全国で1日あたり1,775万時間分の労働力が不足すると予測されています。特に岐阜県では、労働力不足率が11.5%に達し、全国的にも深刻な水準となっており、地域の産業活動や経済活動への影響が懸念されます。さらに、年間労働時間は187時間減少する見込みです。こうした中、右図に示すように、2023年から2025年にかけて女性の労働参加率が大きく上昇すると見込まれており、今後は多様な働き方の実現や職場環境の改善が一層重要となっていきます。

◆ ②多様な働き方に対応できない企業の現状と課題

企業では、若者・女性・高齢者・障がい者など多様な働き方のニーズに十分応えられておらず、人材の定着や安定的な労働力確保が難しくなっています。その結果、従業員の力が十分に発揮されず、生産性向上や高品質・高価格の社会参加の拡大につなげにくい状況です。こうした課題の解決には、柔軟な勤務時間や多様な勤務体系の整備などが不可欠であり、それぞれの事情に合わせた働きやすい環境を整えることが重要です。特に中小企業においては、右図に示すように、「多様な勤務時間の導入」が最多で53%に達しているものの、依然として大企業と比べると導入の遅れが目立っています。

◆ ③企業に求められる「選ばれる力」を身につけるために

岐阜県が推進している「新しいもい方改革」のコンセプトは、少子高齢化・人口流出・人手不足という地域共通の課題に、従来の「働き方」ではなく、「どうすれば多様な人が無理なく働けるか」という企業側の発想転換を求めるものです。岐阜県の労働マーケットが大きく変化する中で、いかに企業に求められているのは、「選ばれる側になる」ための仕組みと姿勢です。この「企業の変革」を支援しています。

「新しいもい方改革」の柱

働き方の時間と柔軟性	・1日1〜2時間だけ働きたい人にも応える「マイクロワーク」の導入 ・勤務時間のフレキシブル化、就業形態の活用
働く場所を柔軟に	・テレワークや在宅ワーク導入支援 ・「ワーク・ライフ・バランス」による通勤環境改善
働く人に配慮した環境づくり	・子育て世代や高齢者でも働ける環境整備（バーチャル・バグフリーなど） ・多様な人材（障がい者・外国人を含む）に配慮した働き方と待遇の整備

商工会においても、社会保障費負担などの専門知識活用により、就業機種の作成方法や資金調達の見直し、労働関係助成金の活用、職場環境の整備についての支援を行っています。まずは商工会へお問合せ下さい。

◆ 岐阜県内の消費動向

全国的にも、物価高が続いていますが、全国、岐阜県、共に個人消費支出は前年対比でプラスとなっています。岐阜県の消費動向として、スーパーでは、食料品による高い伸びがあるものの需要は落ちることも多く、日用品では節約志向が顕著で、食料品や日用品など高価格帯の商品にも支持が薄まるなど、消費者の購買行動が変化しています。ホームセンターでは、耐久消費財が伸びる一方、節約志向が顕著で、食料品や日用品など高価格帯の商品にも支持が薄まるなど、消費者の購買行動が変化しています。食料品は高価格帯の商品にも支持が薄まるなど、消費者の購買行動が変化しています。食料品は高価格帯の商品にも支持が薄まるなど、消費者の購買行動が変化しています。

◆ 地域別景況予報 2026年1〜3月期見通し

岐阜県全体では、12月期の景況感としては、景気先行は悪化傾向であったものの、個人消費と設備投資、資金需要は増加傾向であり、生産活動と企業収益は増加傾向でした。1〜3月期の見通しとしては、景気先行は悪化傾向であったものの、個人消費と設備投資、資金需要は増加傾向であり、生産活動と企業収益は増加傾向でした。1〜3月期の見通しとしては、景気先行は悪化傾向であったものの、個人消費と設備投資、資金需要は増加傾向であり、生産活動と企業収益は増加傾向でした。

◆ 事業所規模別 平均賃金の推移

県内企業と前年対比（前年同月比）

◆ 1日1ワーク制 有効求人倍率の推移

岐阜県内の有効求人倍率は、2ヶ月ぶりに低下しており、全国順位は2位（前月3位）となっています。岐阜県内の有効求人倍率は、2ヶ月ぶりに低下しており、全国順位は2位（前月3位）となっています。岐阜県内の有効求人倍率は、2ヶ月ぶりに低下しており、全国順位は2位（前月3位）となっています。

2. 目標と実績

実施内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
地域経済動向レポート発行回数	4回	4回	4回	4回	4回	4回	4回	4回	4回	4回
ホームページ掲載	4回	1回	4回	4回	4回	4回	4回	4回	4回	4回
セミナー等で配布	3回	3回	3回	3回	3回	3回	3回	3回	3回	0回
地域経済動向レポートの周知件数	1,000 ×4	6,094 者	1,000 ×4	5,696 者	1,000 ×4	5,704 者	1,000 ×4	5,700 者	1,000 ×4	5,436 者

【令和7年度における商工会ごとでの実績】

実施内容	小坂町 商工会	萩原町 商工会	下呂市馬瀬 商工会	下呂 商工会	金山町 商工会	合 計
地域経済動向レポート発行回数	4回	4回	4回	4回	4回	—
ホームページ掲載	4回	4回	4回	4回	4回	—
セミナー等で配布	0回	0回	0回	0回	0回	—
地域経済動向レポートの周知件数	500 者	1,524 者	164 者	2,280 者	968 者	5,436 者

(2) 需要動向調査に関すること

1. 実施内容

①イベント・展示会等を活用した需要動向調査

本年度の需要動向調査については、当初計画どおりに進めることが難しく、十分な成果を得るには至りませんでした。顧客ニーズを把握するための1次情報（生の声・口コミ等）を収集する目的で、展示会・商談会・イベントへの出展を促したものの、管内事業者の参加は少なく、十分な情報を得ることができませんでした。

しかし、販路開拓や収益向上を図るうえで、顧客（市場）のニーズ把握は欠かせない要素であり、需要動向の把握は重要な調査であると認識しています。

また、計画時とは異なる方法ではありますが、昨年度から調査の効率化を図るためにGoogleフォームを活用したアンケート手法や口コミ情報の取りまとめを行い、市内事業者2社に対して支援を実施しました。

本来、需要動向調査は、事業者が顧客ニーズに基づいたサービス改善や販路拡大を進めるうえで重要な役割を果たします。しかし、調査には相応の時間と労力が必要であり、現行の方法では事業者の負担が大きく、取り組みが進みにくい状況であることが明らかになりました。

②観光客受入の調査・外部機関が公開する調査及びデータ収集・提供

地域内の製品・サービスに関する需要動向の把握については、行政機関が公開する外部データを中心に活用し、「地域経済動向レポート」などを通じて、外部調査に基づく地域経済情報を継続的に提供しました。一方で、調査票を用いたヒアリングによる商工会独自の管内景況調査は未実施となりました。

2. 目標と実績

実施内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
展示会の調査対象事業者数	3 者	未実施	3 者	未実施	4 者	未実施	4 者	1 者	5 者	1 者
イベント等の調査対象事業者数	10 者	未実施	11 者	16 者	12 者	1 者	14 者	2 者	15 者	1 者
観光客受入の調査対象事業者数	10 者	未実施	15 者	未実施	20 者	未実施	25 者	未実施	30 者	未実施
外部機関情報提供事業者数	96 者	321 者	102 者	未実施	108 者	762 者	114 者	未実施	120 者	未実施

【令和7年度における商工会ごとでの実績】

実施内容	小坂町商工会	萩原町商工会	下呂市馬瀬商工会	下呂商工会	金山町商工会	合 計
展示会の調査対象事業者数	未実施	1 者	未実施	未実施	未実施	1 者
イベント等の調査対象事業者数	未実施	未実施	未実施	未実施	1 者	1 者
観光客受入の調査対象事業者数	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施
外部機関情報提供事業者数	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

(3) 経営状況の分析に関すること

1. 実施内容

①経営状況分析実施事業者の掘り起こし

巡回や相談業務を通じて経営分析の重要性を啓発し、事業者が自発的に自社の経営状況を把握し、計画策定へ踏み出せるよう掘り起こし活動を行いました。

具体的には、経営分析やDXに関するセミナーを「動機付け」の場として活用し、終了後には受講事業者の状況に応じた個別支援へとつなげました。

特に経営改善に対して意欲の高い事業者には、現状分析を深め、自社の問題や課題を正確に把握したうえで、適切な手段の実施に向けた計画立案を支援しました。

②経営分析セミナー/DXセミナーの開催・実施

経営発達支援計画に基づき岐阜県商工会連合会飛騨ブロック広域支援室と連携して3回のセミナーを開催実施しました。

【1回目 経営分析セミナー】

- ◆開催日時：令和7年7月29日（火）13：30～16：00
- ◆会場：下呂市民会館
- ◆受講者数：7名
- ◆講師：鷺見経営コンサルティング事務所 中小企業診断士 鷺見 暁 氏
- ◆内容：会社やお店の「次の一手を考える」をテーマに変化する世の中を生き抜く分析力と行動力を育てる内容で学びました。



【2回目 DXセミナー①】

- ◆開催日時：令和7年9月17日（水）13：30～16：30
- ◆会場：下呂市民会館
- ◆受講者数：7名
- ◆講師：株式会社ベクトルデザイン 代表取締役 和性真澄 氏
- ◆内容：「知名度UP！集客UP！ファンを増やそう」（基礎編）

自社のPRを目的としたデジタル情報発信の支援を実施しました。ターゲット層に響く投稿の基礎を学び、参加事業者同士で実際の投稿プロセスを共有・実践することで、運用開始に向けた具体的なノウハウの定着を図り、デジタル化を通じた集客力強化の契機を提供しました。



【3回目 DXセミナー②】

- ◆開催日時：令和7年9月24日（水）13：30～16：30
- ◆会場：下呂市民会館
- ◆受講者数：12名
- ◆講師：株式会社ベクトルデザイン 代表取締役 和性真澄 氏
- ◆内容：「知名度UP！集客UP！ファンを増やそう」（応用編）

ターゲット顧客の視点を踏まえた投稿内容の最適化と、効果的なアプローチ手法の改善指導を行いました。参加事業者が過去に投稿した写真や動画等のコンテンツを検証材料とし、視認性の向上やファン獲得に向けた具体的なブラッシュアップを支援しました。セミナー後も個別のフォローアップを行い、受講事業者が自立的にインスタグラムを活用した集客改善に取り組めるよう支援を実施しました。



2. 目標と実績

実施内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
経営分析実施件数	96 者	111 者	102 者	130 者	108 者	127 者	114 者	136 者	120 者	109 者
セミナー開催	3 回	2 回	3 回	3 回	3 回	3 回	3 回	3 回	3 回	3 回

※令和7年度は5ヵ年計画において経営分析実施件数が目標を達成することが出来ませんでした。

【令和7年度における商工会ごとでの実績】

実施内容	小坂町商工会	萩原町商工会	下呂市馬瀬商工会	下呂商工会	金山町商工会	合 計
経営分析実施件数	15 者	40 者	9 者	30 者	15 者	109 者
セミナー開催	3 回	3 回	3 回	3 回	3 回	3 回

※セミナー開催は下呂市内商工会で共同開催のため開催回数は同数となります。

(4) 事業計画策定支援に関すること

1. 実施内容

①事業計画策定支援

分析結果を踏まえ、事業者が自ら判断して次の行動を選択し、実行できるよう事業計画の策定支援を行いました。

利益確保に向けた取り組みを検討する際には、事業者の考えや経験を丁寧に聞き取り、地域の状況に合った計画となるよう一緒に整理しました。

事業計画が具体化してきた段階では、挑戦したい取り組みに応じて販路開拓や設備投資に活用できる国・県・市の施策や補助金の申請支援、さらに金融支援も実施しました。

②事業承継計画策定支援

事業承継アンケートを基に継続して実態を把握し、承継を控える事業者に対しては、事業承継計画の大切さを伝えながら支援を進めました。

現経営者と後継者の双方が納得して進められるよう、両者の考えや悩みを丁寧に聞き取り、その内容を踏まえた事業承継計画づくりを伴走しました。

特に、親族内での承継においては、資産の引き継ぎや税金に関する複雑な問題が生じるため、専門家の助言を取り入れつつ、適切な時期を見極めながら対応しました。さらに、事業承継・引継ぎ支援センターとも密に連携し、スムーズな世代交代を支える体制を整えました。

③創業計画策定支援

下記の内容で下呂市と共同開催した創業者セミナー4日間への参加者を中心に、創業計画策定支援を実施しました。

【創業者セミナー】

- ◆開催日時 令和7年1月17日(土) 13:30～16:45 26名参加
令和7年1月24日(土) 13:30～16:45 23名参加
令和7年1月31日(土) 13:30～16:30 22名参加
令和8年2月7日(土) 13:30～16:45 23名参加

- ◆講師 師：社外社員計画株式会社 中小企業診断士 中畑久美子氏

- ◆内容 容：夢の現実！人生を考える4日間！
創業に必要な知識を学びビジネスプランを策定するセミナーを開催しました。



※創業セミナーの受講者のうち、10名の方ができるだけ早く創業を進めたいと考えており、これらの方々に対し、より具体的な創業計画づくりを支援していきます。

令和7年度の創業セミナーは例年より参加者が多く、特に女性の創業希望者が増加しました。市場環境の変化や物価上昇など、近年の外部要因を踏まえた内容としたことで、受講者にとって実践的な学びの場となりました。

2. 目標と実績

実施内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
事業計画策定件数	66 者	88 者	72 者	80 者	78 者	104 者	84 者	102 者	90 者	87 者
事業承継計画策定件数	12 者	13 者	12 者	10 者	12 者	10 者	12 者	14 者	12 者	8 者
創業計画策定件数	12 者	15 者	12 者	23 者	12 者	15 者	12 者	16 者	12 者	12 者

【令和7年度における商工会ごとでの実績】

実施内容	小坂町 商工会	萩原町 商工会	下呂市馬瀬 商工会	下呂 商工会	金山町 商工会	合 計
事業計画策定件数	14 者	32 者	9 者	20 者	12 者	87 者
事業承継計画策定件数	0 者	4 者	0 者	1 者	3 者	8 者
創業計画策定件数	1 者	4 者	0 者	7 者	0 者	12 者

(5) 事業計画策定後の実施支援に関すること

1. 実施内容

①経営指導員によるPDCA支援

◇事業計画支援のフォローアップ

事業計画を策定した事業者に対しては、継続的なフォローアップ支援を実施しました。計画の進捗状況に応じて支援内容を柔軟に調整し、課題を抱える事業者には支援回数を増やして具体的な改善策を助言しました。一方、計画が順調に進んでいる事業者には、必要に応じたサポートを行いながら巡回および窓口支援体制を整え、円滑に支援を実施しました。

◇事業承継支援のフォローアップ

事業承継支援では、啓発チラシやアンケートを活用して事業者の関心を高めるとともに、承継に関する意識調査を継続的に実施しました。調査結果をもとに早期対応が必要な事業者を特定し、岐阜県事業承継引継ぎ支援センター等の関係機関と連携して具体的な支援を行いました。

今後も、事業承継に関心を持つ事業者へのアプローチを強化し、円滑な承継の実現に向けた支援を継続していきます。

◇創業支援のフォローアップ

市内では目標を上回る創業予定者が見られ、これらの方々に対し計画策定から創業まで一貫した支援を提供しました。令和6年度および令和7年度に創業した事業者に対してはフォローアップ支援を強化し今年度は創業支援の目標を達成することができました。また、次年度以降に創業を予定している方に対しても継続的に支援を行い、創業に向けた準備を後押ししています。

2. 目標と実績

(事業計画策定事業者)

実施内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
対象事業者数	66 者	88 者	72 者	80 者	78 者	104 者	84 者	102 者	90 者	87 者
延べ支援 回数 (頻度)	264 回	406 回	288 回	385 回	312 回	426 回	336 回	677 回	360 回	305 回
売上増加事業者数	22 者	27 者	24 者	34 者	26 者	21 者	28 者	24 者	30 者	28 者
経常利益率1%以上増加の事業者数	22 者	27 者	24 者	34 者	26 者	19 者	28 者	23 者	30 者	22 者

(事業承継計画策定事業者)

実施内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
対象事業者数	12 者	13 者	12 者	10 者	12 者	10 者	12 者	14 者	12 者	8 者
延べ支援 回数 (頻度)	24 回	34 回	24 回	10 回	24 回	14 者	24 回	60 回	24 回	29 回

(創業計画策定事業者)

実施内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
対象事業者数	12 者	15 者	12 者	23 者	12 者	15 者	12 者	16 者	12 者	12 者
延べ支援 回数 (頻度)	72 回	61 回	72 回	47 回	72 回	49 回	72 回	141 回	72 回	45 回

【令和7年度における商工会ごとでの実績】

(事業計画策定事業者)

実施内容	小坂町 商工会	萩原町 商工会	下呂市馬瀬 商工会	下呂 商工会	金山町 商工会	合 計
対象事業者数	14 者	32 者	9 者	20 者	12 者	87 回
延べ支援 回数 (頻度)	34 回	112 回	33 回	78 回	48 回	305 回
売上増加事業者数	3 者	5 者	1 者	14 者	5 者	28 者
経常利益率1%以上増加の事業者数	3 者	3 者	1 者	12 者	3 者	22 者

(事業承継計画策定事業者)

実施内容	小坂町 商工会	萩原町 商工会	下呂市馬瀬 商工会	下呂 商工会	金山町 商工会	合 計
対象事業者数	0 者	4 者	0 者	1 者	3 者	8 者
延べ支援 回数 (頻度)	0 回	13 回	0 回	4 回	12 回	29 回

(創業計画策定事業者)

実施内容	小坂町 商工会	萩原町 商工会	下呂市馬瀬 商工会	下呂 商工会	金山町 商工会	合 計
対象事業者数	1 者	4 者	0 者	7 者	0 者	12 者
延べ支援 回数 (頻度)	4 回	11 回	0 回	30 回	0 回	45 回

(6) 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

1. 実施内容

①展示会・商談会・物産展への出展参加の推進 (B to B)

事業計画を作成した小規模事業者に対しては、展示会や商談会のテーマに合う製品・サービスを持つ事業者を選び、参加につながる情報を提供してきました。しかし、参加者数は目標には届かず、十分な成果には結びつきませんでした。

提供した展示会や商談会は、準備に時間や手間がかかることから、小規模事業者にとって参加のハードルが高いことが分かりました。こうした状況を踏まえ、今後は地域内で開催される小規模な商談会やオンライン形式の商談会など、参加しやすい場の情報提供に力を入れていきます。事業者同士が積極的に取り組める商談機会を提案し、販路開拓につながる環境づくりを進めていく方針です。

②EC サイト等を活用した販路拡大支援 (B to C)

事業者がオンラインや SNS を活用して販路を広げる動きが進む中、WEB サイトや EC サイトの整備を支援する取り組みを進めました。国・県・市の持続化補助金を活用し、自社の魅力を発信しやすい環境づくりを後押ししました。

今年度も Instagram 活用セミナーを実施し、参加した事業者が Instagram や公式 LINE を使って消費者とのつながりを強め、新たな販路を開拓する成果が見られました。特に、Instagram での商品紹介や、LINE 公式アカウントでのクーポン配布・限定キャンペーンを行った事業者では、新規顧客の獲得につながりました。

さらに、自社商品を下呂市のふるさと納税返礼品として登録し、全国の消費者に向けた PR の強化にもつなげました。これらの SNS 活用やふるさと納税を通じた販路拡大の成果を踏まえ、今後も事業者に適した支援の強化を実施します。

2. 目標と実績

実施内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
展示会への出展	5者	3者	5者	0者	5者	2者	6者	3者	6者	1者
商談会への参加	5者	5者	5者	7者	5者	3者	6者	0者	6者	0者
物産展への出店	5者	6者	5者	0者	5者	0者	6者	0者	6者	1者
自社WEBサイト	5者	7者	5者	3者	5者	3者	6者	7者	6者	7者
ECサイト	3者	7者	3者	1者	3者	0者	4者	2者	4者	1者
ふるさと納税	5者	3者	5者	2者	5者	2者	5者	5者	5者	4者
その他の販路拡大	—	—	—	1者	—	9者	—	6者	—	7者

※ニッポンセレクトについては、令和3年から新規の募集を行っていないため継続対応のみとなり結果として実績が0者となりました。

【令和7年度における商工会ごとでの実績】

実施内容	小坂町 商工会	萩原町 商工会	下呂市馬瀬 商工会	下呂 商工会	金山町 商工会	合 計
展示会への出展	0者	1者	0者	0者	0者	1者
商談会への参加	0者	0者	0者	0者	0者	0者
物産展への出店	0者	1者	0者	0者	0者	1者
自社WEBサイト	1者	1者	0者	3者	2者	7者
ECサイト	0者	0者	0者	1者	0者	1者
ふるさと納税	0者	0者	2者	1者	1者	4者
その他の販路拡大	1者	3者	0者	2者	1者	7者

※その他の販路拡大はSNS等を活用した販路開拓支援となります。

◇販路開拓支援の取り組み内容

- ・Google ビジネスプロフィール登録支援 ・近隣の道の駅担当者へのマッチング支援
- ・SNSを活用した店舗PR、販路拡大支援 ・公式LINEを立ち上げ展示会での新規顧客獲得支援
- ・ふるさと納税返礼品としての登録支援 ・Webサイト新設、自社サービス技術のPR支援

(7) 経営指導員等の資質向上等に関すること

下呂市内5商工会では、支援経験の蓄積を通じて職員の資質向上に努めてきました。各商工会が抱える支援案件や関連情報を職員間で共有する仕組みを整えたことで、施策の実施や支援対応を着実に進められる体制を構築しました。

また、飛騨ブロック広域支援室との連携により、若手指導員に対する指導・育成の機会を設け、支援スキルの向上を図りました。これにより、地域全体で質の高い支援を提供できる体制づくりが進展しています。

1. 実施内容と実績

①経営発達支援会議による資質向上

下呂市内5商工会が共同で開催する経営発達支援会議は、各自が携わっている案件が進展する期間を考慮し年間7回の開催としました。定期的に行われる経営発達支援会議において、各自が携わった事業所支援の案件についての意見交換や支援施策等についての情報共有を行い、支援力の向上を図りました。

下呂市中小企業持続化支援事業の取り組みにおいて支援レベルの水準を維持するために広域支援室エリアマネージャーより計画策定支援から実績報告及びフォローアップ支援の一連の取り組み方について指導を受けました。

②OJTによる知識の習得及び支援スキルの向上

広域支援室の専門経営指導員やエリアマネージャー、エリア内の経験豊富なベテラン指導員を中心に下記の内容でOJTを実施しました。OJTは経験年数の浅い職員を対象に支援の流れや商工会での基本実務など、個々の知識と支援スキルの向上を図りました。

実 施 機 関 等	O J Tの内容
①スーパーバイザー	・ヒアリングから提案までの一貫した支援方法について
②広域支援室 (専門経営指導員及び エリアマネージャー)	・事業計画策定に関するヒアリングから施策活用までの一連の支援手法について ・プロセスコンサルティング支援 OJT ・専門家派遣制度の活用に関する支援 ・支援計画書作成支援 ・新経営支援システム運用支援 ・各種補助金に関する申請書作成支援 ・各種補助金に関する活用支援、報告等支援 ・税務に関する基本実務個別支援の実施 ・その他商工会の運営・経改事業 ・発達支援事業等推進に関する支援
③地域内ベテラン指導員	・労務、税務、金融に関する基本実務の個別支援

③Off-JTによる知識の習得及び支援スキルの向上

Off-JTによる知識の習得は、個々の支援知識に合わせて、下記の内容にて専門的な知識の習得を図りました。

実 施 機 関 等	O F F - J T内容
①中小企業大学校	・経営診断基礎コースⅠ・Ⅱ
②広域支援室 (エリアマネージャー)	・事業承継計画書作成勉強会 ・下呂市版持続化補助金申請書作成勉強会 ・支援計画書作成勉強会 ・定額減税勉強会 ・労働保険勉強会 ・マル経融資勉強会 ・新経営支援システム(経営支援システムPLUS)運用勉強会 ・事業者の生産性向上につなげる経営力再構築伴走支援勉強会
③下呂地区職員協議会	・確定申告勉強会
④全国商工会連合会	・WEB研修
⑤他機関主催のセミナー	・トヨタ生産方式と改善リーダー養成プログラム

④資質向上に向けた情報共有システムの構築

資質向上に向けた支援に必要な地域データや各支援施策の情報を共有するために既存の商工会グループウェアを活用し情報を蓄積しました。下呂市内5商工会共同のGoogleアカウントの活用では各種セミナーの参加者情報を共有し、セミナー後の実施記録及び参加者のアンケート結果の集計情報など下呂市内商工会で連携し支援を行う際の情報共有システムとして構築しました。

(8) 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

1. 実施内容

①岐阜県商工会連合会飛騨ブロック広域支援室との情報交換会

定期的開催した市内5商工会による発達支援会議に岐阜県商工会連合会飛騨ブロック広域支援室の職員に出席頂き、地域内の支援動向・経済動向などの情報交換を行いました。岐阜県商工会連合会飛騨ブロック広域支援室とは、情報交換会議の他、年3回の支援ミーティングを通じて、商工会として実施できる支援施策の情報提供や、管内事業所の実情などの情報共有を行い今後の支援の有り方について検討しました。

②下呂市観光商工部商工課との懇談会

定期的開催した市内5商工会による発達支援会議等の下呂市観光商工部商工課長・担当者と市内事業者の実態と市の取り組みや方針について情報交換及び共有を図りました。懇談会の他にも日常の業務から頻繁に連絡を取り合い、下呂市内事業所の現状についての情報提供を行うほか、下呂市の支援施策に関する説明を受け、より効果的な経営支援に繋げる事が出来ました。

③日本政策金融公庫岐阜支店との情報交換会

日本政策金融公庫岐阜支店との情報交換会を開催しました。下呂市内の近況状況や融資件数・融資金額・返済状況の確認を行うとともに、融資制度について共有など効果的な経営改善を行うための理解度増進を図りました。令和7年度はこれまでに経験の無い金利の上昇と年となりました。

次年度以降も想定されるインフレや金利上昇が小規模事業者にとってどのような影響を与えるのかについて意見交換を行いました。

④名古屋税理士会高山支部情報交換会

名古屋税理士会高山支部との情報交換会を実施しました。

市内5商工会の決算及び確定申告支援において税理士による代理送信を行っており、飛騨管内の税理士との連携が重要であり、今後も地元税理士の派遣協力は商工会にとっても必要不可欠であり、継続的な支援を要望いたしました。

地元税理士の派遣協力では、事業者に対しての決算及び確定申告の支援を継続し、所得税の改正に備え職員向けの勉強会を開催いたしました。

※飛騨地区の税理士会は高齢化及び減少傾向にあるため、商工会が実施する税理士の派遣業務の見直しも必要になるとの見解も示されました。

⑤下呂市創業支援連絡会議

下呂市観光商工部商工課・市内金融機関・市内商工会・岐阜県産業経済振興センターが参加する下呂市内創業支援連絡会議では、創業予定者の状況・補助金制度・融資制度など支援策の理解を深めるとともに、創業後の支援状況や景況など各機関が持つ情報の共有を図る事が出来ました。

2. 目標と実績

実施内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
商工会連合会飛騨ブロック広域支援室との情報交換会	3回	9回	3回	6回	3回	5回	3回	2回	3回	3回
下呂市観光商工部商工課との懇談会	1回	4回	1回	8回	1回	1回	1回	1回	1回	1回
日本政策金融公庫岐阜支店との情報交換会	1回	1回	1回	2回	1回	2回	1回	2回	1回	1回
名古屋税理士会高山支部情報交換会	1回	書面	1回	書面	1回	1回	1回	書面	1回	1回
下呂市創業支援連絡会議	3回	2回	3回	1回	3回	1回	3回	1回	3回	1回

(9) 地域経済の活性化に資する取り組みに関すること

1. 実施内容と実績

①地域経済活性化の方向性を共有する仕組みの構築

地域間の連携を強化し下呂市内全体の街歩きを促進するために、毎月1回市内の観光協会等が集まる会議に参加し、各地域の情報交換と情報収集を行いました。

②管内事業所情報発信事業

下呂市ガイドブック「よりみち下呂」情報発信事業

下呂市DMO委員会と共同し、飲食店・小売店・旅館等を紹介するガイドブックの発行を行い、地元住民や観光客に向けた各参加事業者商品又はサービスの販路開拓の場としての活用を図りました。今回のガイドブックには149事業者の掲載を行い管内事業所情報発信に繋がりました。



③下呂市内地域間情報発信事業

「下呂市桜めぐり」パンフレットの作成

この下呂市桜めぐりパンフレット事業について効果的に取り組む事が出来ませんでした。市内には桜の名所が数多くあり、外国人観光客も増加している事を踏まえこの事業の取り組み方を見直し、次年度は商工会のWEBページを活用した取り組みを検討します。更によりリアルタイムな情報としてSNSを活用し、イベント情報などを掲載し観光客の集客UPに結びつめます。

■評価・意見